



公募説明会

『令和7年度良好な環境の創出・活用を推進するモデル事業等』について

2025年1月22日

環境省 水・大気環境局環境管理課環境創造室



1. 全体概要説明

2. 3つのモデル事業等について

- (1) 『令和7年度 良好な水環境保全・活用モデル事業』
- (2) 『令和7年度 戦略的「令和の里海づくり」基盤構築事業』
- (3) 『令和7年度 良好な環境を活用した観光モデル事業』

3. 質疑応答（事前質問の回答を含む）

4. 閉会

「良好な環境」の創出

- 「良好な環境」の創出と持続可能な利用を促進
- 国民のウェルビーイングや地域の魅力度の向上、持続可能な観光等の地域活性化、ネイチャーポジティブやOECM※への貢献により、水・大気環境行政による持続可能な社会を構築

・**豊かな水辺や星空、音の風景等、地域特有の自然や文化の保全により、住民のwell-being向上と観光等の地域活性化を実現するモデルを構築**

※保護地域以外で生物多様性保全に資する地域



豊かな水辺の活用



星空観察を通じた星空の保護



水路のせせらぎの音



里海（豊かな海）づくりの推進



ホテルの里の水辺保全



ラベンダー香る並木道

・水道水源となる森や川から、里・まち・海に至るまで、OECMも活用した保全と利用の取組を支援・連結し、流域一体的なモデルを構築

・TNFD※¹、ウォーターポジティブ※²の動向を踏まえ、水資源リスクへの対応等、良好な環境の創造の取組が企業の価値向上に資するよう、情報開示等を促進

※¹ 自然関連財務情報開示タスクフォース
 ※² 事業で消費するよりも多くの淡水資源を供給する考え方

令和7年度良好な環境の創出・活用を推進するモデル事業等の概要



令和6年度

良好な環境創出活動推進
モデル事業

「令和の里海づくり」
モデル事業

令和7年度から

※令和7年度の政府予算の成立が前提

水源～陸域・地下水～川など
(水環境以外のかおりや音環境も含む)

沿岸域 (里海)

良好な環境
(陸・海問わず)

良好な**水環境**保全・活用
モデル事業

戦略的「令和の里海づくり」
基盤構築事業

+

良好な環境を活用した
観光モデル事業

保全・活用

活用

国民のウェルビーイングや地域の魅力度・活力を向上させる

望ましい水環境・水循環等を実現



令和7年度 良好な水環境保全・活用モデル事業について

令和7年1月22日

環境省 水・大気環境局 環境管理課 環境創造室

水については・・・

- 名水百選（昭和60年選定）
平成の名水百選（平成20年選定）



- 「水循環基本法」に基づき健全な水循環の維持・回復のための取組推進のため、官民連携「Water Project」を発足(平成26年)



Water Project ウォータープロジェクト
～良好な水環境の活用・保全に向けて～

TOP ウォータープロジェクトとは プロジェクト 事例を見る・連携する 本文へ > 環境省 Ministry of the Environment お役立ち情報

プロジェクト参加企業・団体
489 企業・団体
(2024年10月28日現在)

参加登録 メルマガ登録

良好な水循環・水環境の普及啓発を推進

- 良好な水循環・水環境を創出するとともに、水環境を活用した生物多様性の保全や地域活性化の活動を推進するモデル事業を実施
- 今年度は49件の応募から3件を選定し、地域に根ざした総合的な水環境管理を目指す

やんばる水環境創出プロジェクト

沖縄の休日体を感ずる持続可能な流域マネジメント

団体：大宜味村観光協会

(沖縄県大宜味村)

事業概要

沖縄県やんばる地域の重要な水源地であり、自然観光資源「ター滝」で来訪者からも注目される平南川流域において、流域マネジメントの仕組みを活用し、地元住民と来訪者とが一体となった持続可能なやんばる水環境保全活動を推進する。

実施内容

- 流域水循環計画策定に向けた環境調査と利用実態調査の実施
- 遊びと学びの基盤となる水辺のプレイフルインフラの方針整理と体験の場としての管理水準の検討
- 水辺の体験活動の開催と指導者育成、普及啓発ツールの作成



(平南川流域「ター滝」)

酒都・西条の地下水を育む里山活動

団体：西条・山と水の環境機構

(広島県東広島市)

事業概要

「日本三大銘醸地」広島・西条の酒造業を支える地下水の涵養域（龍王山流域）において、西条酒造協会の基金により実施してきた「山と水のグラウンドワーク」を発展させ、地域好循環システムを構築し、地下水保全・管理のための政策を検討する。

実施内容

- 学校、地域の団体、企業など多様なステークホルダーとのワークショップの開催、「山」、「里」、「水」、「酒づくり」の地域好循環システムづくり
- 広島大学と連携し、龍王山流域の地下水環境の現状把握(ボーリング調査・観測井戸設置)、行政とともに地下水保全・管理政策の検討



(山のグラウンドワーク後の交流会の様子)

「水が生まれる信濃おおまち」 サステナブル・タウン推進事業

団体：長野県大町市

(長野県大町市)

事業概要

信濃川水系の最上流部に位置する大町市において、発電、灌漑、生活用水に利用されてきた水の歴史や水利体系、人や地域との関わりといった情報を保存・活用するとともに、企業等と連携して環境教育の展開や学習旅行の誘致を図る。

実施内容

- 水資源情報のデジタルアーカイブ化、水利施設等の撮影、学習旅行のコンテンツ増強、案内人養成、観光アプリ開発、水スポット整備への活用
- 「大町『水の学校』SDGs 探究学習」プログラムのガイド養成と学習旅行用ガイドブック作成、企業と連携した学習旅行等の誘致



(大町市最大の水源「矢沢源流」)

令和6年度良好な環境創出活動推進モデル事業

- 豊かな水辺等の保全・活用により良好な環境を創出するとともに、国民のウェルビーイングや地域の魅力度の向上、地域活性化を推進するモデル事業を実施。（令和6年度は17件の応募から5件を選定）

磐梯町名水PR事業

事業概要

（団体：磐梯町）

「昭和の名水百選」に選定された磐梯西山麓湧水群を有する磐梯町の歴史的な湧水や井戸水等の水質の実態を改めて調査し、おいしい水指標値等の科学的根拠を示すことで「名水のまち」としての認知向上・他地域との差別化を目指す。

実施内容

- ・ 湧水・井戸水や町内の水道水の水質調査
- ・ 水質調査の報告会や、名水講座等の開催
- ・ 磐梯町文化祭など町内イベント等での情報発信

（福島県耶麻郡磐梯町）



さめがわ良好な環境活動推進事業

事業概要

（団体：鮫川村）

源流の里鮫川村の、豊かな自然環境と村民の地域への愛着度との因果関係を統計的因果推論で明らかにし「村の強み」をデータ分析する。併せて水生生物の調査のうえで、その村の強みを地元の子どもたちへの環境教育や関係人口創出事業に活用していく。

実施内容

- ・ 自然環境が及ぼす村民の村への愛着や定住意欲に関する統計的因果推論分析
- ・ 水生生物環境DNAおよび鳴き声調査

（福島県東白川郡鮫川村）



那珂川水系最上流部における農業生態系の保全活動

事業概要

（団体：那須塩原市）

那珂川上流の「越堀・寺子地区」におけるため池の整備により希少種の生息環境を創出し、地域の農業生態系の保全とOECD登録を目指す。良好な水で作られる農作物の高付加価値化、災害に対するレジリエンス強化を図り、流域全体の利益に寄与する。

実施内容

- ・ 地元の高等学校や企業と連携し、ため池整備による絶滅危惧種の生息環境創出とその生育適地ポテンシャルマップの作成
- ・ 様々な主体と連携した農業生態系保全の取組による農作物のブランディング化の試行

（栃木県那須塩原市）



森と水の共生・岩魚養殖と水環境体験ツアー

事業概要

（団体：株式会社さとゆめ・小海町）

従来より小海町で取り組んできた「憩うまちこうみ事業」より展開してきたヘルスツーリズムプログラムを基盤として、森林の保全・利活用や養殖事業にフォーカスした新しいツアーコンテンツを地域の事業者と連携し造成する。

実施内容

- ・ 宿泊客を対象とした環境や湧水保全に関するツアー造成およびモデルツアーの実施
- ・ 湧水保全に係る落ち葉の清掃（水資源の保全）
- ・ 子供向けの顕微鏡を用いた水生生物調査
- ・ 広告・プロモーションツールの作成

（長野県南佐久郡小海町）



修善の森ヘルスツーリズムプロジェクト

事業概要

（団体：特定非営利活動法人ホールアース自然学校）

伊豆市修善寺の中心地に接する里山「半経寺山」の豊かな自然環境と、共同浴場を介した温泉文化に係るヘルスツーリズムの体験プログラムを造成し、里山環境や、かつての地域コミュニティの基盤であった温泉文化の保全を目指す。

実施内容

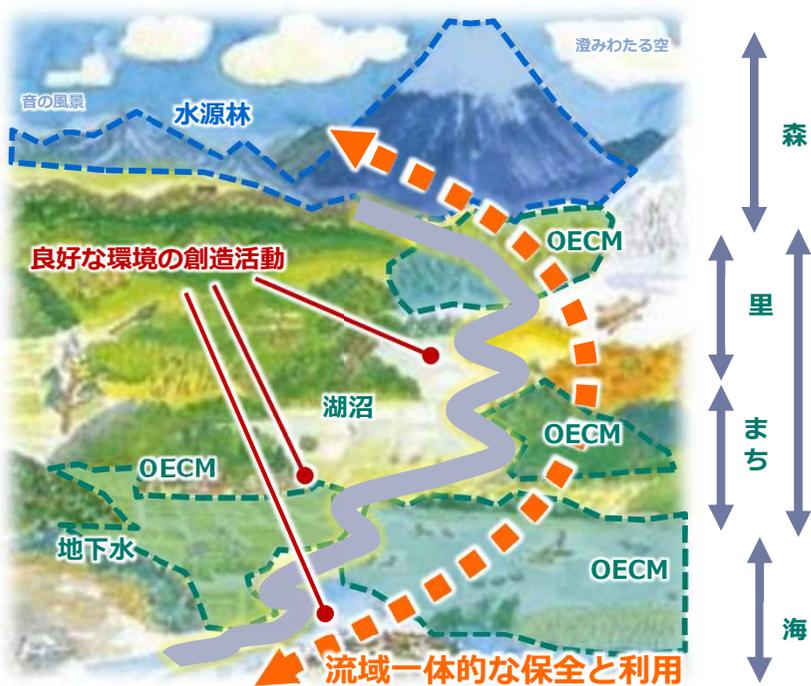
- ・ 里山の環境整備として、既存の歩道の改修や里山の多様な林相を体感できる新規ルートの開拓
- ・ 健康増進に効果的なヘルスツアープログラムの開発
- ・ 普及啓発ツールの作成およびモニターツアーの実施

（静岡県伊豆市）



地域における水環境等の保全・活用による地域づくりにより、地域における関係主体の取組を促すとともに、水環境の適切な管理・良好な環境の創出を目的とし、

- 水環境等の保全・調査活動
 - 水環境等の活用方策の検討
 - 水環境等の保全・活用のための体制づくり
- に取組むモデル事業を実施



歴史的湧水による町づくり



多様なステークホルダーとの源流域の保全活動



ホテルの里の水辺保全



星空観察を通じた星空の保護



水路のせせらぎの音

①公募対象地域

**全国の水環境等の保全・活用等による地域課題の解決に取り組む地域
水環境の他、星空、音の風景等、地域特有の自然や文化の活用も含む**

※『令和7年度戦略的「令和の里海づくり」基盤構築事業』の事業対象地域である、全国の閉鎖性海域等の沿岸地域は、モデル事業の対象外の地域とします。

②公募対象団体

**地方公共団体、公益法人・NPO法人・企業・学校法人・観光協会等の民間団体、
又はこれらを構成団体とする協議会等**

ただし、原則として対象地域に拠点を有する団体とし、事務局と直接契約を締結できる者とします。

③申請額（令和7年度）

300万円（税込み）以下

※ 希望する場合は、最大2年間のモデル事業の実施が可能です。ただし、令和7年度の事業として採択することをもって、年度をまたいだ2カ年の予算措置を確約するものではないこと、継続審査の結果、継続しない場合や、減額の可能性があることをあらかじめ御理解、御了承ください。

④選定数

5件程度

①水環境等の保全・調査活動

<取組のイメージ>

- 地域の自然的特性や歴史・文化・産業の観点を踏まえた水辺や湧水、地下水の保全・創出活動
- 水道水源である森や川からの流域一体的な保全・調査
- 水域生態系・水質の調査、普及啓発ツールの検討
- 水域生態系の保全活動の経済価値評価、効果の見える化 など

②水環境等の活用方策の検討

<取組のイメージ>

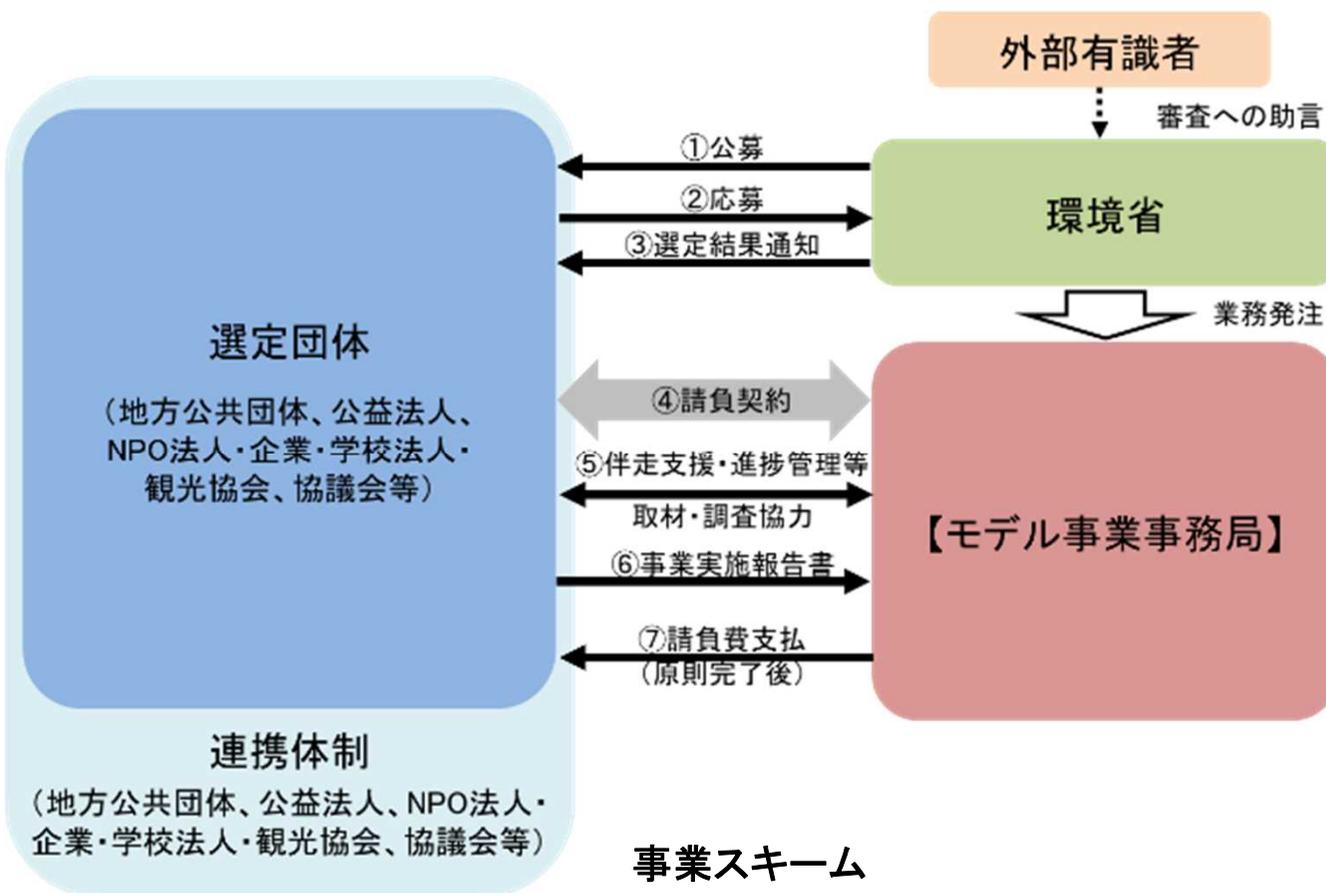
- 地域の環境資源の掘り起こしやブランディング、地域特産品づくり
- きれいで豊かな水を活かした地場産業の維持・振興 など

③水環境等の保全・活用のための体制づくり

<取組のイメージ>

- 1)、2)のための体制構築
- 水に関わる取組を通じて地域内外の交流等を促進させる活動（地域協議会等の組織の設立・運営、シンポジウムの開催等） など

- 本事業は、選定団体の活動に対する補助金や交付金ではなく、環境省における調査事業の一環として行うものです。
- モデル事業事務局から選定団体への請負契約により実施します(1団体あたり契約額は300万円(税込み)以下)。
- 本モデル事業では、環境省・事務局による伴走支援を取り入れます。環境省事業の目的との整合性確保や進捗管理等のため、打合せや助言、専門家による事業内容等のコーチング(改善指導等)を行います。



実施スケジュール(案)

令和7年5月～	初回打合せ、活動計画の協議等
6月～	打合せ、伴走支援等
令和8年2月頃	活動結果報告会
2月末	報告書提出
3月頃	事業継続審査(2カ年での事業を希望する場合)

【想定される使途】

○調査・検討・活動

水質・生物に関する調査、水辺・湧水の保全・創出活動、環境整備、ブランディング・プロモーション、普及啓発資料づくり・webサイト作成の検討、普及啓発ツール制作、課題解決や対策検討のための環境調査、経済価値・インパクト評価、スタートアップのための地域資源調査・戦略検討、水資源を活用した商品・サービスのマーケティング・開発、シンポジウムの開催 等

○体制づくり

協議会等の設立、ワークショップや勉強会の開催・運営、人材育成 等

【計上できる経費】

○事業費(外注費(各種調査、資料づくり、環境整備等)、旅費、会場費、借料及び損料、消耗品費、印刷製本費、補助員人件費、雑役務費、専門家への謝金・旅費、その他モデル事業実施に直接必要な諸経費、一般管理費)

○人件費(事業費で計上することが困難で、かつモデル事業の実施にあたって必要な最低限のものと確認できたものに限り計上することができる。地方公共団体の場合は計上できない。)

【計上できない経費】

- ・事業場等の建物・施設に関する経費
- ・資産等が残る工事に関する経費
- ・20万円を超える機器・備品等に関する経費
- ・1年以上継続して使用でき、モデル事業終了後に財産となるような機器・備品等に関する経費
- ・モデル事業の実施に直接関係しない経費

①様式1：応募申請書

②様式2：実施計画書

③モデル事業を行う応募団体の定款又は規約等

【応募書類の提出形式】

PDF形式、Microsoft Word形式またはMicrosoft PowerPoint形式の
電子ファイル

令和7年度良好な水環境保全・活用モデル事業
応募申請書

● 応募者情報、 対象事業、事業名、 対象とする水環境等

【対象事業】

該当するものに○を記入ください。
複数回答可です。

【事業名(プロジェクト名)】

【対象とする水環境等】

R6良好な環境創出活動推進モデル
事業の申請書にはない項目です。
複数水域を対象とする場合も全て
記入ください。

【対象事業】 ※該当するものに○を付けてください。(複数回答可)

該当するものに○	事業内容
	① 水環境等の保全・調査活動
	② 水環境等の活用方策の検討
	③ 水環境等の保全・活用のための体制づくり

【事業名(プロジェクト名)】

事業名

【対象とする水環境等】 ※応募する事業内容が対象とする水環境等(複数水域や流域単位も含め)の名称を記載してください。

名称

※また、上記水環境の水域区分について該当するものに○を付けて下さい
(複数回答可)

該当するものに○	水域区分
	① 河川
	② 地下水
	③ 湧水
	④ 湖沼
	⑤ 汽水湖
	⑥ 池
	⑦ 田んぼ
	⑧ 湿地
	⑨ 流域
	⑩ その他 ()

様式1より

1. 応募理由

A4タテ 1～2ページ目安(図表含む)
文字サイズ:10.5pt以上

1. 本事業への応募理由

①背景・目的

※地域の現状や課題、地域資源の状況等について記載してください。

②目指す地域の姿 (アウトカム)

※取組の全体像や地域が目指す姿等を簡潔に記載してください。また、令和8年度以降の取組の展開 (具体的な中長期計画等) も併せてお示しください。

③本事業による獲得目標・成果 (アウトプット)

※本公募にもとづき請負契約の対象となるモデル事業により獲得したい成果・目標を具体的に記載してください。

④取組状況

※現在までの主な取組状況について記載してください。

⑤これまでの実績

※協議会等の設置、普及啓発イベントの開催等、これまでの取組による成果を具体的に記載してください。

取組の背景、目指す地域の姿、
本事業により獲得したい目標・成果、
現在の取組状況とこれまでの実績等を
記載ください。

様式2より

2. 地域による水環境等保全・活用に係るストーリー

A4タテ 1～2ページ目安(図表含む)

文字サイズ:10.5pt以上

2. 本事業により創出を目指す「地域による水環境等保全・活用に係るストーリー」

①対象とする「水環境」の地域における位置付け

※地域で行われている保全活動や活用等の背景、受け継がれている伝統や歴史文化等から、対象となる水環境の地域における位置づけを記載して下さい。

②想定される付加価値

※地域の現状や課題を踏まえ、多様な関係者と連携して本モデルに取り組むことにより事業実施後に見出される付加価値について、ストーリーとしてお示しください。

R6良好な環境創出活動推進モデル事業の申請書にはない項目です。

対象とする水環境の地域における位置づけ、保全や活用に係る背景・歴史等を踏まえ、地域における多様な関係者による連携を念頭に、対象とする水環境にどのような付加価値が見出されるか、**本事業により創出を目指すストーリー**
を記載ください。

様式2より

3. 実施計画

A4タテ 1～3ページ目安(図表含む)
文字サイズ: 10.5pt以上

3. 事業実施計画

※2カ年で取り組む場合は、令和8年度の実施計画についても併せてお示し下さい。

①取組内容

※1. 2で示された内容を踏まえて、令和7年度に取り組む事業内容をお示しください。

※本公募にもとづき請負契約の対象となるモデル事業の範囲が、令和7年度の活動の一部である場合には、その範囲もお示しください。

②実施体制・方法

※本公募にもとづき請負契約の対象となるモデル事業の実施体制を具体的に記載してください。

③年間スケジュール

※令和7年度における具体的な計画・スケジュールについて、図表なども活用しながら記載してください。

モデル事業の活動範囲が、上記の令和7年度に取り組む事業の一部である場合には、その範囲もお示しください。

2カ年で取り組む場合は、令和8年度の実施計画についても記載ください。

年間スケジュールは図表も用いながら記載ください。

様式2より

4. 実施体制と今後の連携イメージ

A4タテ 1～2ページ目安(図表含む)
文字サイズ: 10.5pt以上

【各主体との連携状況】

本表も用いながら記載ください。

①地方公共団体と連携済の場合は担当部局や連絡先、具体の取組を記載ください。

専門家等の第三者からの助言を受けることを想定している場合は、その体制についても記載ください。 具体的な想定は無いものの、事業の実施に際して専門家等からの助言を希望する場合は、⑨学識者・専門家の「役割」欄に、助言を受けたい内容等を記載ください。

4. 実施体制と今後の連携イメージ

※モデル事業実施体制を含めた現在の実施体制と今後想定されている連携先を、それぞれの役割分担も含めて以下の表も用いながらお示しください。
 ※地方公共団体との連携状況については、「既に連携(◎)もしくは(○)」の場合は連携先の担当部局や連絡先、具体の活動内容についてお示しください。
 ※専門家等の第三者からの助言を受けることを想定している場合は、その体制(専門家の候補を含む)についてもお示しください。なお、具体的な想定は無いものの、事業の実施に際して専門家等からの助言を希望する場合は、⑨学識者・専門家の「役割」欄に、助言を受けたい内容等についてお示しください。
 ※モデル事業実施で外注を想定されている場合は、外注する業務内容と既に予定されている場合には外注先名称・所在地をお示しください。

【各主体との連携状況】

↓該当するもの全て ★：応募者(共同応募の場合、該当するもの全て★) ◎：既に連携(共同応募ではないが、本事業への協力を承諾済) ○：既に連携(別事業で連携済。今後、本事業での協力を予定) △：今後、連携を予定	活動団体・連携先の種別	名称	役割
①	地方公共団体		
②	NPO・市民団体		
③	地元企業		
④	農林水産事業者		
⑤	観光事業者		
⑥	学校・教育機関		
⑦	金融機関		
⑧	メディア等その他の事業者等		
⑨	学識者・専門家		
⑩	地域外の企業		
⑪	地域外の観光事業者、学校・教育機関		
⑫	地域外の金融機関、メディア		
⑬	その他(下記に概要を具体的に記入)		

5. 支出計画書

A4タテ 1～2ページ目安(図表含む)
文字サイズ: 10.5pt以上

【支出計画書】

本表も用いながら記載ください。
2カ年で取り組む場合は、令和8年度の支出計画についても記載ください

5. 支出計画書

※本公募によるモデル事業の支出計画について、以下の表を用いながら具体的な内訳・積算を含めてお示しください。
なお、項目については必要な内容に適宜変更・追加して記載してください。
※2カ年で取り組む場合は、令和8年度の支出計画についても併せてお示し下さい。
※ここで記載いただく事業実施に係る経費は、各年度最大300万円(税込み)として記載してください。
※継続希望の場合にも、単年度毎に成果を出すことが求められます。また、令和8年度の予算の確保状況、令和7年度の実施状況・実績により、継続しない場合や、上限額が減額となる場合があります。

○令和7年度 (※2カ年で取り組む場合は、本表を用いて令和8年度の支出計画についても併せてお示し下さい。)

項目	金額 (円)	積算内訳 (概略)
外注費	00,000	
旅費	00,000	
会場費	00,000	
消耗品費	00,000	
人件費	00,000	
	00,000	
	00,000	
合計 (税込み)	0,000,000	

各年度最大300万円(税込み)として記載ください。

継続希望の場合にも、単年度毎に成果を出すことが求められます。令和8年度の予算の確保状況、令和7年度の実施状況等により継続しない場合や、上限額が減額となる場合があります。

様式2より

1) 本事業への応募理由

- 取組の全体像、目指す地域の姿（アウトカム）と、本事業での獲得目標・成果が適切か
- 課題等について技術的、数値的な裏付けがあるか（科学的な妥当性）

2) 本事業の対象とする「地域による水環境等保全・活用」に係るストーリー

- 地域の水環境の文化的・歴史的背景や地域による保全・活用状況を把握できているか
- 「地域による水環境等保全・活用」の付加価値が地域の解決すべき課題と結びついたものであり、地域における多様な関係者の連携により創出されるものとなっているか

3) 事業実施計画

- 地域の課題解決や具体的なメリットを生み出す事業であり、「地域による水環境等保全・活用」に係るストーリーが創出できる事業となっているか
- 目指す地域の姿（アウトカム）と、本事業での獲得目標・成果が達成できる体制・方法・事業スケジュールとなっているか

4) 実施体制と今後の連携イメージ

- モデル事業実施に必要な地方公共団体と連携できているか
- 地域の多様な機関と連携しているか（地域関係者の巻き込み）
- 専門家等の第三者からの助言を受ける体制が構築されているか
- モデル事業実施後も自立的に活動が継続できる体制、多様な世代を巻き込める体制となっているか（自立性、人的・経済的な持続性）

2月28日（金） 公募〆切

（以下、想定）

4月上旬頃 検討会にて新規採択審査（非公開）

4月下旬頃 選定結果の通知・公表

- ※ 基本的には提出いただいた応募書類が主な評価対象となりますのでご注意ください。
- ※ 審査に関する質問等は受け付けません。

【ご参考】

■ 令和5年度良好な水循環・水環境創出活動推進モデル事業 公募資料の掲載先

環境省HP: https://www.env.go.jp/press/press_01534.html

■ 令和5年度良好な水循環・水環境創出活動推進モデル事業 実施内容の掲載先

環境省HP: <https://www.env.go.jp/water/project/example/>

■ 令和6年度良好な環境創出活動推進モデル事業 公募資料の掲載先

環境省HP: https://www.env.go.jp/press/press_03114.html

■ 良好な環境創出シンポジウム～水環境を生かした地域の魅力度向上の輪を広げよう～を開催しました！

環境省HP: <https://www.env.go.jp/water/project/project/symposium20241219/index.html>

シンポジウムでは、「水環境を生かした地域の魅力度向上を実現するために必要な取組とは」をテーマに、新たな水環境活動の促進について議論しました。地域で実践されている取組事例として、R5年度、R6年度のモデル事業実施団体の取組も紹介いただきましたので是非ご覧ください。



HPはこちら

最新情報をチェック

最新情報

2025年1月20日	お知らせ	令和7年度良好な環境の創出・活用を推進するモデル事業等の実施団体を募集します <input type="checkbox"/>
2025年1月20日	プロジェクト	良好な環境創出シンポジウム～水環境を生かした地域の魅力度向上の輪を広げよう～を開催しました！
2025年1月9日	お知らせ	1月22日（水） 令和7年度良好な環境の創出・活用を推進するモデル事業等の公募説明会を開催します <input type="checkbox"/>
2024年11月26日	プロジェクト	2024年度 グッドプラクティス塾「ネイチャーポジティブ×ウォーターポジティブ～流域水環境の上流・下流の統合的な取組～」を開催しました！
2024年11月19日	プロジェクト	2024年12月19日 初開催！良好な環境創出シンポジウム～水環境を生かした地域の魅力度向上の輪を広げよう～を開催します <input type="checkbox"/> 別紙 2024年度 良好な環境創出シンポジウム リーフレット (PDFファイル: 564KB) <input type="checkbox"/>



令和7年度 戦略的「令和の里海づくり」基盤構築事業について

令和7年1月22日

環境省 水・大気環境局 環境管理課 環境創造室

高度経済成長期の公害問題が規制等により沈静。近年は「豊かな海づくり」が目的に。

	水質汚濁防止全般	瀬戸内海環境保全特別措置法関係
1958	水質二法制定 (公共用水域の水質保全に関する法律/工場排水等の規制に関する法律)	1950-70年代 <ul style="list-style-type: none"> 高度経済成長による開発や産業活動の拡大 工場排水・生活排水による水質汚濁 埋立てによる浅海域の喪失 大規模赤潮の頻発 油汚染事故の頻発
1967	公害対策基本法制定	
1970	水質汚濁防止法制定 (旧水質二法の規制を強化)	
1973		瀬戸内海環境保全臨時措置法制定 <ul style="list-style-type: none"> 産業系COD 1 / 2 にカット 等 【実績：約 1 / 3 にカット】 1972年1,345 (t/日) →1976年459.5 (t/日)
1978	瀬戸内海環境保全臨時措置法 及び 水質汚濁防止法改正 <ul style="list-style-type: none"> 瀬戸内海環境保全特別措置法として恒久化 CODに係る水質総量削減の導入 等 	1980-90年代 <ul style="list-style-type: none"> 赤潮・貧酸素水塊の発生 近年 <ul style="list-style-type: none"> 依然として赤潮・貧酸素水塊が発生 生物の多様性及び生産性の確保に係る課題
1993	水質汚濁防止法施行令改正 <ul style="list-style-type: none"> 排水基準に窒素・燐を追加 環境基本法制定 (公害対策基本法を発展)	
2001	水質汚濁防止法施行令改正 <ul style="list-style-type: none"> 水質総量削減の指定項目に窒素・燐を追加 	
2015		瀬戸内海環境保全特別措置法改正 <ul style="list-style-type: none"> 瀬戸内海を「豊かな海(里海)」とする基本理念 等
2016	水質汚濁に係る環境基準について告示改正 <ul style="list-style-type: none"> 環境基準に底層溶存酸素量を追加 	 各種調査・検討
2021		瀬戸内海環境保全特別措置法改正 <ul style="list-style-type: none"> 栄養塩類管理制度の創設 自然海浜保全地区の指定対象の拡充 等

<里海とは> 環境省webサイト（里海ネット）より抜粋
「人手が加わることにより生物生産性と生物多様性が高くなった沿岸海域」を言う（柳，1998）。健全な里海は、人の手で陸域と沿岸海域が一体的に総合管理されることによって、物質循環機能が適切に保たれ、豊かで多様な生態系と自然環境を保全することで、私たちに多くの恵みを与えてくれる存在。

2007年 21世紀環境立国戦略（閣議決定）

8戦略の一つの中に「豊穡の**里海**の創生」を位置付け

2007年 第三次生物多様性国家戦略（閣議決定）

里海という言葉は使われていないが、**考え方が明記**

2008年 海洋基本計画（閣議決定）

里海の言葉を用いて、その重要性を明記

2010年 生物多様性国家戦略2010（閣議決定）

里海の言葉を多数明記（以降の戦略でも同様）

2015年 瀬戸内海環境保全特別措置法改正

基本理念に、「瀬戸内海を、人の活動が自然に対し適切に作用することを通じて、美しい景観が形成されていること、生物の多様性・生産性が確保されていること等その有する多面的価値・機能が最大限に発揮された「**豊かな海**」（**里海**）とする。」が明記。

2023年 第4期 海洋基本計画（閣議決定）

沿岸の**総合的管理**として**里海**が明記

「令和の里海づくり」モデル事業

- 令和4年度、令和5年度(12件(応募22件))に引き続き、「**藻場・干潟等の保全・再生・創出**と**地域資源の利活用**の好循環」を生み出すことを目指し、令和6年度は**19件を選定(応募40件)**。
- 全国各地で取り組まれている里海づくりのモデルとなる事業を**伴走支援により創出し**、国内の沿岸域の再生に資する**里海づくりの活性化を促進**し、人と海の**つながり等を再生・創出**。
- さらに、自然共生サイト認定(OECM(30by30)、自然海浜保全地区の指定、脱炭素社会の促進(ブルーカーボン)、森里川海の連環、資源循環、海洋人材の育成など、**複数分野の統合的アプローチも目指す**。



里海 × 海洋教育

(提供：おおつき里海づくり協議会)

テングサ藻場の造成やアオリイカのオーナー制度(資金調達)を通じて、海洋教育(小学生の体験機会を創出)を実践。さらに地域内外に、里海づくりの現状を発信。



里海 × ブルーカーボン

(提供：新庄漁業協同組合)

地域の特産品でもあり、ブルーカーボンにも資する養殖ヒロメ(効率的な養殖技術開発等含む)を活用した新たな商品、エコツアーづくり。事業価値が評価され企業の投資も呼び込む。



里海 × 生物調査

(提供：荒川クリーンエイド・フォーラム)

トビハゼをシンボルとし、モニタリング調査や保全活動などを実施。今後の活動の担い手となる人材育成を目的とした東京湾の干潟保全プログラムを作成。



里海 × アイゴ利用

(提供：防府市藻場造成による豊かな里海づくり協議会)

独自開発したカゴ網「アイゴホイホイ」を使ってアイゴ(藻食性魚類)を捕獲。食材としての活用モデルも開発しながらエコツアーも活用しつつ、磯焼け対策を実践。

環境省では、事前に計画を作成した上で、藻場・干潟等の保全・再生・創出において着実に成果を創出するとともに、地域特有の手法により地域資源を利活用することで、保全と利活用の好循環を実現するための里海づくりの基盤構築を、地域団体とともに戦略的に目指す当該事業を実施いたします。



- 【想定される3年間の事業】
- 1年目
 - ・ 課題の洗い出し
 - ・ **計画づくり**
 - ・ 連携体制の構築
 - ↓
 - 2年目
 - ・ 実践
 - ・ **振り返り**
 - ・ **計画の修正**
 - ↓
 - 3年目
 - ・ **自走に向けた実践**

環境保全 × 資源の利活用 × 多様な連携
↓
戦略的に地域の里海づくりの**基盤構築**につなげる

公募スケジュール

公募期間：令和7年1月20日（月）～2月14日（金）17:00【必着】

選定結果の通知、公表：令和7年4月中下旬頃

公募対象となる団体

地方公共団体、観光地域づくり法人（DMO）、公益法人、NPO法人、企業、漁業協同組合、学校法人、観光協会等の民間団体、またはこれらを構成員とする協議会等

ただし、原則として対象地域に拠点を有する団体とし、事務局と直接契約を締結できる者とします。

申請額（令和7年度）：1団体あたりの事業上限額

600万円（税込み） / 年

※ 希望する場合は、最大3年間のモデル事業の実施が可能ですが、継続審査や、令和8年度以降は予算確保次第で事業の内容を申請内容から変更していただくことがありますのでご留意ください。

選定数

7件 程度

(1) 対象地域

全国の閉鎖性海域を含む沿岸域

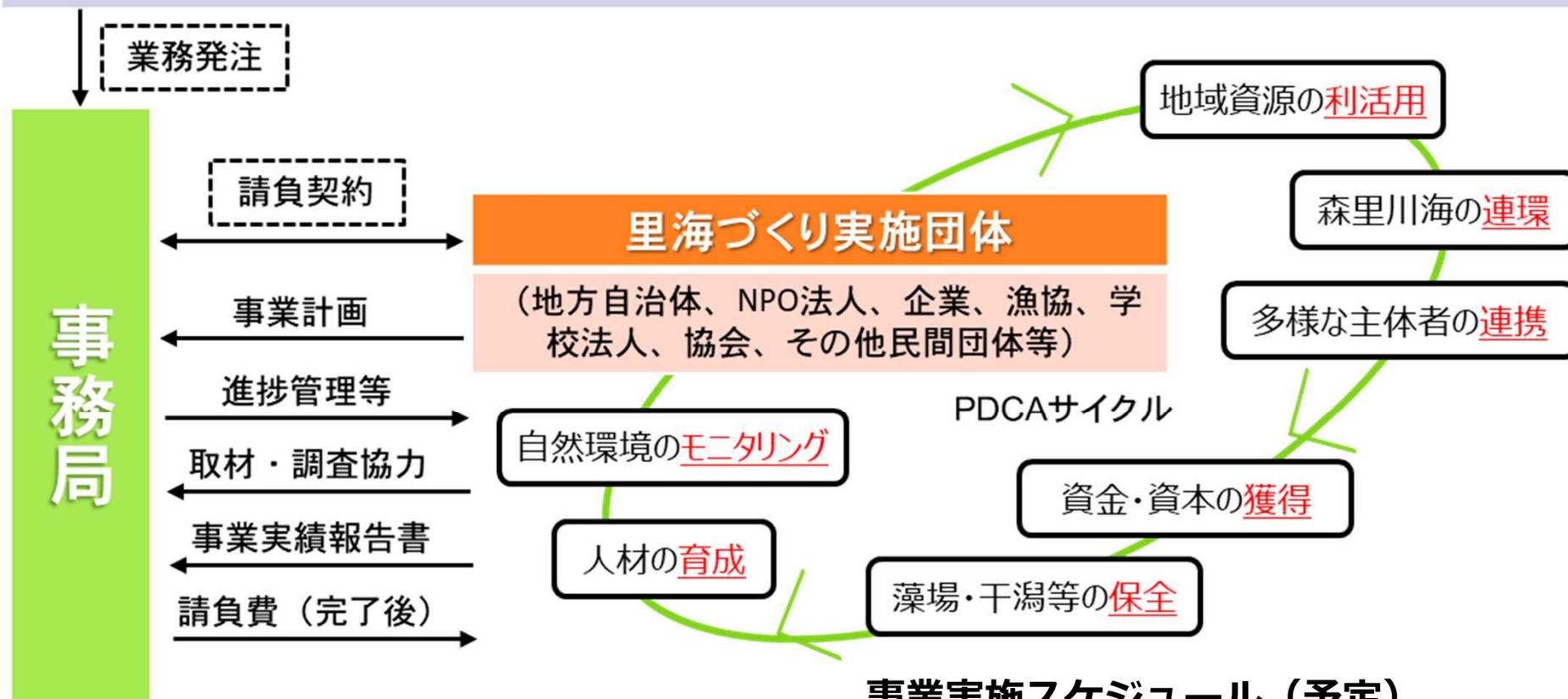
※事業の主たる部分が沿岸域で行われるものであれば、沿岸域以外で行われる事業（森里川海視点など）が一部含まれていても対象となります。

(2) 対象事業

- ・ 自然環境や藻場・干潟等の保全・再生・創出に資する活動（保全・再生等活動）
- ・ 希少種に限らず沿岸の生態系の保護やモニタリング、データベース化
- ・ 自然環境や藻場干潟等の保全・再生等活動を体験できる観光コンテンツの造成
- ・ 人材の育成に向けた海洋教育プログラムや単元開発、地域の学校等への教材提供
- ・ 情報発信ツールの製作、シンポジウムやワークショップの開催等、保全・再生等活動の啓発のための地域活性化プロモーション
- ・ 関係省庁の施策との連携（沿岸域の総合的管理や海洋空間計画の立案、海業など）
- ・ 被災地としての復興
- ・ 上記を実施するための協議会等の設置や他団体等との連携、枠組みづくり

環境省

環境省 水・大気環境局 海洋環境課 海域環境管理室・環境管理課 環境創造室



- ◆ 1 団体あたりの事業上限額（令和7年度）は**600万円**（税込み）
- ◆ 希望する場合は、最大3年間のモデル事業の実施が可能ですが、**継続審査**や、令和8年度以降は予算確保次第で事業の内容を申請内容から**変更していただく**ことがありますのでご注意ください。

事業実施スケジュール（予定）

令和7年5月～	初回打合せ、活動計画の協議等
6月～	打合せ、伴走支援等
令和8年2月頃	活動結果報告会
2月末	報告書提出
3月頃	事業継続審査（2力年での事業を希望する場合）

- ①様式1：応募申請書（様式1）
- ②様式2：応募書類様式（様式2）
- ③事業を行う応募団体及びその連絡先の定款又は設置要綱等
（連携先については個人でない場合に限る）

【応募書類の提出形式】

PDF形式、Microsoft Word形式またはMicrosoft PowerPoint形式の電子ファイル

※記載漏れ等のないようにご注意ください

【想定される用途】

請負契約の対象となる経費は、令和7年度の事業実施期間中において里海づくり支援事業の実施に**直接必要な経費**とします。なお、事業実施に直接必要でない経費、その他、環境省及び事務局が**不要と考える経費は認められませんので減額**となります。

【計上できる経費】

- 事業費（旅費、会場費、借料及び損料、消耗品費、印刷製本費、賃金（※）
雑役務費、その他事業実施に直接必要な諸経費、外注費、一般管理費）
※事業に係る事務を補助するために任用する臨時職員の賃金等
- 人件費（事業実施、評価・検証、報告書の作成等に従事する者の人件費など、本事業を行うために必要な人件費。地方公共団体の場合は計上不可。）なお、人件費については、**上限を全体事業費の3割5分以内**とします。また、人件費について環境省及び事務局が過大と判断した場合には、従事する業務の内容や単価等について、ヒアリングを実施し、詳細に確認させていただきますので、あらかじめご留意ください。

【計上できない経費】

- ・ 事業場等の建物・施設に関する経費
- ・ 資産等が残る工事に関する経費
- ・ 20万円を超える機器・備品等に関する経費
- ・ 1年以上継続して使用でき、モデル事業終了後に財産となるような機器・備品等
- ・ 里海づくり支援事業の実施に直接関係しない経費

- 本事業は、選定団体の活動に対する補助金や交付金の類ではなく、環境省における調査事業の一環として行うものであり、国費による経費の負担等を通して、規範・先進事例となる取り組みを環境省と共に作り上げ、その成果を発信等することにより、他地域・他事業への模範的事業としての展開、さらには国内の里海づくりに関する機運の醸成を目指すものです。
- また、事業実施にあたっては、現在検討中の「今後の里海づくりのあり方に関する提言（仮称）」の考え方に則り、実施することが求められます。
- 本公募は、この考え方に賛同・理解・協力いただける事業者を募集するものです。
- 本事業は、里海づくりを通じて環境省、関係省庁、専門家及び地域の関係者が連携した統合的アプローチ、シナジー効果が期待されています。その際に、事業の選定団体に対しては、適宜PDCAサイクルを回しながら事業に取り組んでいただき、必要に応じて適切に計画の変更等を行っていただきます。また、その際には、環境省及び専門家による事業内容等のコーチング（改善指導等）を取り入れます。
- 本事業は、環境省の調査事業の一環として実施することから、各種関係法令を遵守して実施していただくほか、科学的根拠が必ずしも明らかではない場合でも、水質や生物多様性の保全等の観点から、一般論として配慮すべき事項については、厳格な対応を求める場合がありますので、ご留意ください。

- 里海づくりは、地域で取り組む選定団体あってこそのものであるため、選定団体の**要望は最大限尊重**しますが、選定団体の選定過程及び選定後において、**当該事業の主旨を踏まえ、事業の内容を申請内容から変更**していただくことがあり、申請内容等のおり事業を行っていただくとは限らないことにご留意ください。
- コーチングを行う専門家については、**環境省、事業事務局及び選定団体において協議の上、選定すること**といたします。
- 本事業の選定団体において、申請した事項が行われない又は守られない場合、申請書類に**虚偽の記載を行う、ヒアリング時に虚偽の発言をする**などした場合には、**経費の一部又は全部が支払われない**ことがあります。
- 本事業は**3力年の事業計画**に基づき、複数年度の支援とされることが想定されていますが、予算等の都合上、必ずしも複数年度の**事業継続が確約されたものではありません**。
- 本事業の実施にあたり、当該環境省事業の**目的との整合性確保や進捗管理等**のため、事務局等の求めまたは選定団体からの要請に応じ、打合せを行います。また、「令和の里海づくり」の情報発信・推進等のために、選定団体に対して、**ヒアリングや事業に関連する取組の視察・取材等への御協力**をお願いすることがあります。
- 本事業の成果は、事業継続中の年度末及び、事業終了後に事業概要を取りまとめ、**環境省webサイト等で掲載**いたします。

- ・ 本事業において選定された事業については、事業終了後も、本事業で構築されたスキーム、ネットワーク、枠組み等による里海づくりの継続・さらなる地域展開が期待されます。そのため、事業終了後も、環境省が進める里海づくりの施策推進の一環として、環境省、若しくは事務局から、その後の取組状況についてアンケートやヒアリングなどをお願いすることがあります

※留意事項へのご配慮、
なにとぞよろしく願いいたします。

チェックシート欄

- を記入
- 複数選択

【事業の内容】

該当項目に ●を記入	実施予定の取組種別
<input type="checkbox"/>	藻場・干潟等、自然環境の保全・再生・創出
<input type="checkbox"/>	生態系・希少種への配慮・保全
<input type="checkbox"/>	海域の水質調査・生態系調査・モニタリング
<input type="checkbox"/>	沿岸に生息する動植物のリスト作成、データベース化
<input type="checkbox"/>	「自然共生サイト」の認定
<input type="checkbox"/>	自然海浜保全地区の新規指定や活性化を目指す
<input type="checkbox"/>	森里川海の連環
<input type="checkbox"/>	気候変動適応
<input type="checkbox"/>	地域循環共生圏
<input type="checkbox"/>	里海づくりによる地域の解決等の地方創生への貢献
<input type="checkbox"/>	ブルーカーボンの活用
<input type="checkbox"/>	立場や所属、世代を超えた体制・ネットワーク・計画づくり
<input type="checkbox"/>	シンポジウム、ワークショップ開催
<input type="checkbox"/>	地域の文化・伝統の調査・保存や活用
<input type="checkbox"/>	教育・研修プログラム、単元開発・実践（教材開発等も含む）
<input type="checkbox"/>	後継者、海洋人材の育成
<input type="checkbox"/>	沿岸域のフィールドを活用した体験や観光コンテンツの開発・実施
<input type="checkbox"/>	里海の資源を活用した商品開発
<input type="checkbox"/>	ブランディング・プロモーション（Web サイト、動画制作等のコンテンツ開発も含む）
<input type="checkbox"/>	クラウドファンディング、外部資金、寄付の獲得、基金等の設立等
<input type="checkbox"/>	関係省庁の施策、補助等の活用（内閣府、水産庁、国交省、財団等）
<input type="checkbox"/>	被災地としての復興策
<input type="checkbox"/>	その他（下記に概要を記入）
<input type="checkbox"/>	

環境保全・資源の利活用・多様な主体者との連携となる活動になっていることを、様式2の3. 事業計画や4. 事業実施体制欄と照らし合わせながらご確認ください。

※複数選択可

自由記述欄

- A4タテ
- 文字サイズ
: 10.5 pt以上
- 記入欄サイズを
適宜変更してご記入
ください。

1. 応募団体について

- 1) 「里海づくり」及びそれ以外の活動も含め、応募団体の活動概要（企業であれば事業概要等）及び、連携先を記載してください。

←

←

←

←

←

←

2. 現状と課題

- 1) 対象地域の気候や環境条件、生物相、地域文化や習慣、周辺住民の関心度等、里海づくりを推進する上でポイントとなる背景、取組実績等を記載してください。

←

←

これまでの実績や、背景についての概要

←

- 2) 里海づくりに際して課題となる点を記載してください。

←

現時点で課題となっていることについて

自由記述欄

- A4タテ
- 文字サイズ
：10.5 pt以上
- 記入欄サイズを
適宜変更してご記入
ください。

3. 事業実施計画

1) 事業を実施する地域（海域・沿岸域）を記載してください。分かりやすいよう地図等を添付ください。

図を用いて簡潔にお願いします

2) 3カ年のロードマップと事業計画、事業後の到達目標を記載してください。

図を用いて簡潔にお願いします

3) 令和7年度の実施内容について、取組内容、使用する資材、器材、方法など、できるだけ具体的に記載してください。

できるだけ詳細にお願いします

4) 里海づくりに際しての、自然環境や藻場・干潟等の保全やモニタリング調査について、実施内容、対象種、調査手法、データベース化、取組への評価とフィードバック体制や考え方等、可能な限り詳細に記載してください。

現時点で課題となっていることについて

5) 里海づくりに際しての、資源の利活用の方法について、実施内容とそれによるヒト、モノ、資金の確保につなげる考え方等、可能な限り詳細に記載してください。

自由記述欄

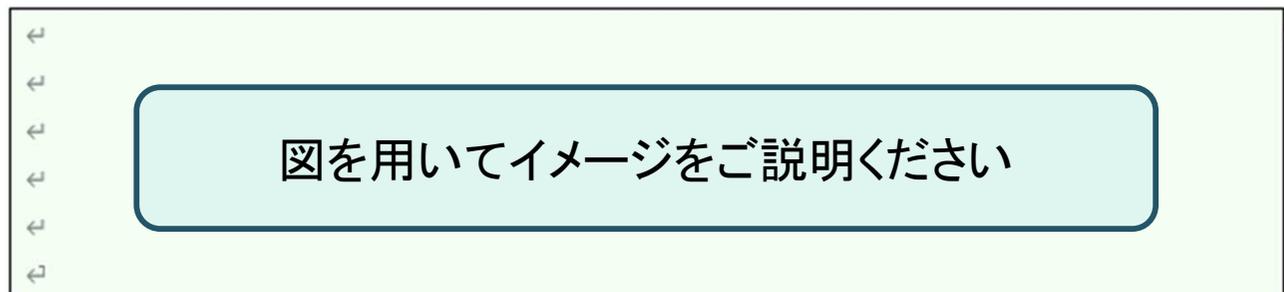
- A4タテ
- 文字サイズ
: 10.5 pt以上
- 記入欄サイズを
適宜変更してご記入
ください。

事業の一環として資金調達を行うことは差し支えありませんが、事業実施内容が資金調達に限定されないよう、また資金調達が主目的とならないよう、ご留意ください。

国からの他の補助金、寄付、クラウドファンディング等その他の収入との二重計上にならないようご留意ください。

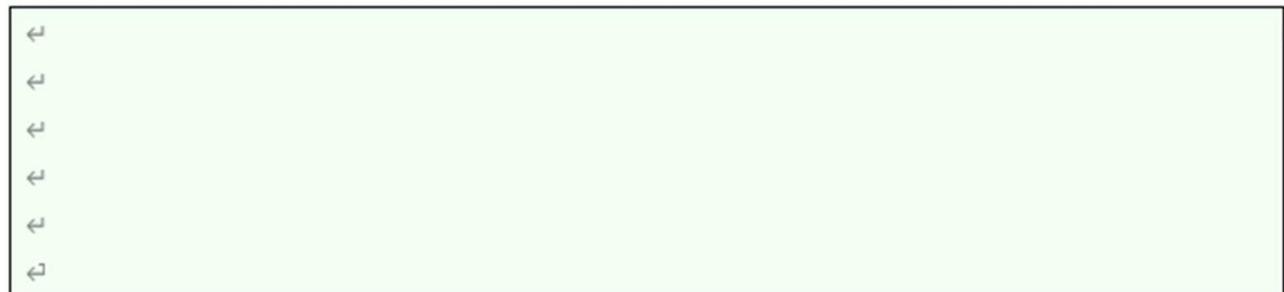
4.事業実施体制と今後の連携イメージ

1) 事業実施体制等を記載してください。※適宜、図表などを用いて、各主体の概要や役割が分かるように記載してください。



図を用いてイメージをご説明ください

2) 地方公共団体との連携状況（連携の有無、連携している場合は具体内容）について、記載してください。※地方公共団体との連携が明らかに不要と思われる場合は記載不要です。



3) 応募事業と関連する国・地方公共団体等から助成金・補助金等の支援を受けている事業がある場合は、その名称、期間、実施内容の概略等を記載してください。※特に環境省が実施する地域循環共生圏や生物多様性保全、地域脱炭素などの事業の補助等を受けている（受けたことがある）場合は、必ず記載ください。



【ご参考】

■・里海ネット

<https://www.env.go.jp/water/heisa/satoumi/index.html>

・「令和の里海づくり」モデル事業（令和4年度～）

<https://www.env.go.jp/water/heisa/satoumi/story/index.html>

・令和6年度「令和の里海づくり」モデル事業の実施団体の決定について（令和6年4月15日付け報道発表）

https://www.env.go.jp/press/press_03081.html

・里海づくりの手引書（平成23年3月）

https://www.env.go.jp/water/heisa/satoumi/common/satoumi_manual_all.pdf

・「今後の里海づくりのあり方検討会（第1回）の開催について（令和6年11月5日付け報道発表）

https://www.env.go.jp/press/press_03972.html

・今後の里海づくりのあり方検討会

https://www.env.go.jp/water/heisa/satoumi_arikata.html



令和7年度 良好な環境を活用した観光モデル事業について

令和7年1月22日

環境省 水・大気環境局 環境管理課 環境創造室

【これまでの取組・課題】

豊かな水辺、星空、音の風景等、地域特有の五感で感じる自然や文化（「良好な環境」）の保全活動の推進



各種認定・支援を受けた「良好な環境」を継続的に維持管理していくことが課題となっている地域も…



「良好な環境」を地域の観光推進に有効に活用することで、得られた資本（ヒト・モノ・資金など）の保全活動への還元により「良好な環境」の更なる創出や継続的な維持管理に繋げ、**保全と利用の好循環**を達成

「良好な環境」を活用したインバウンド観光を推進することで、持続可能・リジェネラティブな観光地域づくりを達成し、ウェルビーイングや地域の魅力度の向上、地域活性化を実現

①公募対象団体

地方公共団体、観光地域づくり法人（DMO）・公益法人・NPO法人・企業・学校法人・観光協会等の民間団体、又はこれらを構成団体とする協議会等

ただし、原則として対象地域に拠点を有する団体とし、事務局と直接契約を締結できる者とします。

②対象地域

- ・ **名水百選・平成の名水百選に選出された名水を有する地域**
- ・ **残したい“日本の音風景百選”に選出された音風景を有する地域**
- ・ **かおり風景百選に選出されたかおり風景を有する地域**
- ・ **「星空の街・あおぞらの街」全国大会の開催地域（開催予定地域含む）**
- ・ **みどり香るまちづくり企画コンテストに受賞した企画を有する地域**
- ・ **自然共生サイトの認定を受けた地域**
- ・ **ラムサール条約湿地**
- ・ **令和5年度良好な水循環・水環境創出活動推進モデル事業の対象地域**
- ・ **令和6年度良好な環境創出活動推進モデル事業の対象地域**
- ・ **令和4年度～令和6年度における「令和の里海づくり」モデル事業の対象地域**

③対象事業

■ 「良好な環境」の磨き上げのための調査・検討

- ◇ インバウンド誘客に資する「良好な環境」の掘り起こしやブランディングに係る調査
- ◇ インバウンド誘客や保全と利用の好循環の実現に当たっての地域の課題の整理
- ◇ ウェルビーイングツーリズムの観点での来訪者分析やニーズ調査
- ◇ 地域の自然的特性と歴史・文化・産業の結びつきを踏まえた「良好な環境」に係るストーリー、来訪者に打ち出すべきメッセージ、地域としてのブランディングに関する戦略の検討
- ◇ 来訪者及び地域住民のウェルビーイングの向上にかかる達成目標や望まれる来訪者の体験等の検討
- ◇ ストーリーや望まれる体験を踏まえたターゲット分析、ツアー販売戦略立案、マネタイズ
- ◇ 保全と利用の好循環を実現するための利用のルールや、利用の対価が保全に再投資される仕組みづくりに関する検討

■ 「良好な環境」の磨き上げの実践（多言語対応、コンテンツ開発、ツアー造成等）

- ◇ 「良好な環境」に係るストーリーを多言語で解説するための訴求力のある素材の作成、環境整備（掲示物や情報媒体の多言語化等）及び人材の育成
- ◇ 望まれる来訪者の体験を実現するためのコンテンツやツアーの企画・提供、モニターツアーの実施
- ◇ 利用のルールの実践のための体制構築、普及啓発等
- ◇ ツアー等の提供・受入体制の強化、国内外のバイヤー等との販路構築、プロモーション

④申請額（令和7年度）

1,000万円（税込み）以下

※ **希望する場合は、最大2年間のモデル事業の実施が可能**です。ただし、令和7年度の事業として採択することをもって、年度をまたいだ2カ年の予算措置を確約するものではないこと、継続審査の結果、継続しない場合や、減額の可能性があることをあらかじめ御理解、御了承ください。

⑤対象経費

【計上できる経費】

○事業費（外注費（各種調査、資料づくり、環境整備等）、旅費、会場費、借料及び損料、消耗品費、印刷製本費、補助員人件費、雑役務費、専門家への謝金・旅費、その他モデル事業実施に直接必要な諸経費、一般管理費）

○人件費（上限を全体事業費の3割5分とする。また、事業費で計上することが困難で、かつモデル事業の実施にあたって必要な最低限のものと確認できたものに限り計上することができる。地方公共団体の場合は計上できない。）

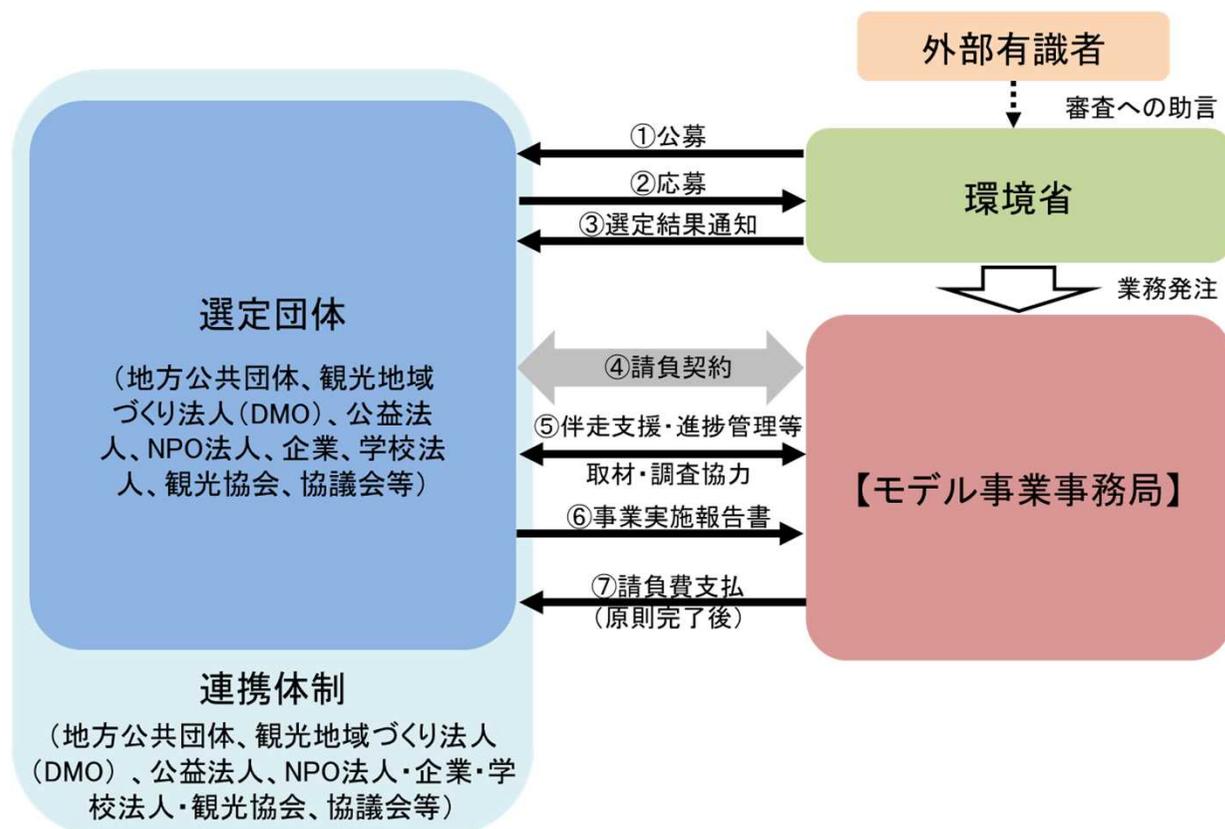
【計上できない経費】

- ・事業場等の建物・施設に関する経費
- ・資産等が残る工事に関する経費
- ・20万円を超える機器・備品等に関する経費
- ・1年以上継続して使用でき、モデル事業終了後に財産となるような機器・備品等に関する経費
- ・モデル事業の実施に直接関係しない経費

⑥選定数

10件程度

- 本事業は、選定団体の活動に対する補助金や交付金ではなく、環境省における調査事業の一環として行うものです。
- モデル事業事務局から選定団体への請負契約により実施します(1団体あたり契約額は1,000万円(税込み)以下)。
- 本モデル事業では、環境省・事務局による伴走支援を取り入れます。環境省事業の目的との整合性確保や進捗管理等のため、打合せや助言、専門家による事業内容等のコーチング(改善指導等)を行います。



実施スケジュール(案)

令和7年5月～	初回打合せ、活動計画の協議等
6月～	打合せ、伴走支援等
令和8年2月頃	活動結果報告会
2月末	報告書提出
3月頃	事業継続審査(2カ年での事業を希望する場合)

事業スキーム

①様式1：応募申請書

②様式2：実施計画書

③モデル事業を行う応募団体の定款又は規約等

【応募書類の提出形式】

PDF形式、Microsoft Word形式またはMicrosoft PowerPoint形式の
電子ファイル

1. 応募理由

A4タテ 1～2ページ目安(図表含む)
文字サイズ:10.5pt以上

<p>1. 本事業への応募理由</p> <p>①背景・目的 ※地域の現状や課題、地域資源の状況等について記載してください。</p> <p>②目指す地域の姿（アウトカム） ※取組の全体像や地域が目指す姿等を簡潔に記載してください。また、令和8年度以降の取組の展開（具体的な中長期計画等）も併せてお示しください。</p> <p>③本事業による獲得目標・成果（アウトプット） ※本公募にもとづき請負契約の対象となるモデル事業により獲得したい成果・目標を具体的に記載してください。</p> <p>④取組状況 ※現在までの主な取組状況について記載してください。</p> <p>⑤これまでの実績 ※協議会等の設置、普及啓発イベントの開催等、これまでの取組（保全活動に係る取組を含む）による成果を具体的に記載してください。</p>
--

取組の背景、目指す地域の姿、本事業により獲得したい目標・成果、現在の取組状況とこれまでの実績（保全活動に係る取組を含む）等を記載ください。

様式2より

2. 「良好な環境」に係るストーリー

A4タテ 1～2ページ目安(図表含む)

文字サイズ:10.5pt以上

2. 本事業の対象とする「良好な環境」に係るストーリー

①対象とする「良好な環境」の地域における位置付け

※地域で行われている保全活動や活用等の背景、受け継がれている伝統や歴史文化等から、対象となる「良好な環境」の地域における位置づけを記載して下さい。

②想定される付加価値

※①の内容を踏まえ、インバウンドへの訴求を念頭に、対象とする「良好な環境」にどのような付加価値が見出されるかについて、ストーリーとしてお示しください。

対象とする「良好な環境」の地域における位置づけを踏まえ、インバウンドへの訴求を念頭に、対象とする「良好な環境」にどのような付加価値が見出されるかについて、ストーリーとして記載ください。

3. 実施計画

A4タテ 1～3ページ目安(図表含む)
文字サイズ: 10.5pt以上

3. 事業実施計画

※2カ年で取り組む場合は、令和8年度の実施計画についても併せてお示し下さい。

①取組内容

※1. 2で示された内容を踏まえて、令和7年度に取り組む事業内容をお示しください。

※本公募にもとづき請負契約の対象となるモデル事業の範囲が、令和7年度の活動の一部である場合には、その範囲もお示しください。

②実施体制・方法

※本公募にもとづき請負契約の対象となるモデル事業の実施体制を具体的に記載してください。

③年間スケジュール

※令和7年度における具体的な計画・スケジュールについて、図表なども活用しながら記載してください。

モデル事業の活動範囲が、上記の令和7年度に取り組む事業の一部である場合には、その範囲もお示しください。
2カ年で取り組む場合は、令和8年度の実施計画についても記載ください。
年間スケジュールは図表も用いながら記載ください。

4. 実施体制と今後の連携イメージ

A4タテ 1~2ページ目安(図表含む)
文字サイズ: 10.5pt以上

【各主体との連携状況】

本表も用いながら記載ください。

①地方公共団体と連携済の場合は担当部局や連絡先、具体的な取組を記載ください。

なお、連携する地方公共団体の担当部局には、事業の対象となる「良好な環境」の保全を担当する環境部局等も含まれることが望ましいです。

専門家等の第三者からの助言を受けることを想定している場合は、その体制についても記載ください。具体的な想定は無いものの、事業の実施に際して専門家等からの助言を希望する場合は、⑨学識者・専門家の「役割」欄に、助言を受けたい内容等を記載ください。

4. 実施体制と今後の連携イメージ

※モデル事業実施体制を含めた現在の実施体制と今後想定されている連携先を、それぞれの役割分担も含めて以下の表も用いながらお示しください。

※地方公共団体との連携状況については、「既に連携(◎)もしくは(O)」の場合は連携先の担当部局や連絡先、具体的な活動内容についてお示しください。なお、連携する地方公共団体の担当部局には、事業の対象となる「良好な環境」の保全を担当する環境部局等も含まれることが望ましいです。

※専門家等の第三者からの助言を受けることを想定している場合は、その体制(専門家の候補を含む)についてもお示しください。なお、具体的な想定は無いものの、事業の実施に際して専門家等からの助言を希望する場合は、⑨学識者・専門家の「役割」欄に、助言を受けたい内容等についてお示しください。

※モデル事業実施で外注を想定されている場合は、外注する業務内容と既に予定されている場合には外注先名称・所在地をお示しください。

【各主体との連携状況】

↓該当するもの全て		活動団体・連携先の種別	名称	役割
応募者(共同応募の場合、該当するもの全て★)	既に連携(共同応募ではないが、本事業への協力を承諾済)			
	既に連携(別事業で連携済。今後、本事業での協力を予定)			
	今後、連携を予定			
←	① ←	地方公共団体 ←	←	←
←	② ←	NPO・市民団体 ←	←	←
←	③ ←	地元企業 ←	←	←
←	④ ←	農林水産事業者 ←	←	←
←	⑤ ←	観光事業者 ←	←	←
←	⑥ ←	学校・教育機関 ←	←	←
		金融機関 ←	←	←
	⑧ ←	メディア等その他の事業者等 ←	←	←
←	⑨ ←	学識者・専門家 ←	←	←
←	⑩ ←	地域外の企業 ←	←	←
←	⑪ ←	地域外の観光事 ←	←	←

4. 関連する事業

A4タテ 1～2ページ目安(図表含む)
文字サイズ:10.5pt以上

5. 関連する事業
※対象とする「良好な環境」の地域において、応募する事業以外に関連する事業があれば、応募する事業との関連性について図表なども活用しながらお示してください。

対象とする「良好な環境」の地域において、応募する事業以外に関連する事業があれば、応募する事業との関連性について図表なども活用しながらお示してください。

5. 支出計画書

A4タテ 1～2ページ目安(図表含む)
文字サイズ: 10.5pt以上

【支出計画書】

本表も用いながら記載ください。
2カ年で取り組む場合は、令和8年度の支出計画についても記載ください

6. 支出計画書

※本公募によるモデル事業の支出計画について、以下の表を用いながら具体的な内訳・積算を含めてお示しください。

なお、項目については必要な内容に適宜変更・追加して記載してください。

※2カ年で取り組む場合は、令和8年度の支出計画についても併せてお示し下さい。

※ここで記載いただく事業実施に係る経費は、**最大1,000万円(税込み)**として記載してください。

※継続希望の場合にも、単年度毎に成果を出すことが求められます。また、令和8年度の予算の確保状況、令和7年度の実施状況・実績により、継続しない場合や、上限額が減額となる場合もあります。

○令和7年度 (※2カ年で取り組む場合は、本表を用いて令和8年度の支出計画についても併せてお示し下さい。)

項目	金額 (円)	積算内訳 (概略)
外注費	00,000	
旅費	00,000	
会場費	00,000	
消耗品費	00,000	
人件費	00,000	
	00,000	
	00,000	
合計 (税込み)	0,000,000	

各年度最大1,000万円(税込み)として記載ください。
継続希望の場合にも、単年度毎に成果を出すことが求められます。令和8年度の予算の確保状況、令和7年度の実施状況等により継続しない場合や、上限額が減額となる場合があります。

様式2より

1) 本事業への応募理由

- 取組の全体像、目指す地域の姿（アウトカム）と、本事業での獲得目標・成果（アウトプット）が、インバウンド誘客や持続可能・リジェネラティブな観光地域づくりに資するものであり、内容が適当か
- 対象とする「良好な環境」が地域において持続的に保全されてきたものであるか

2) 本事業の対象とする「地域による水環境等保全・活用」に係るストーリー

- 地域の環境や文化的背景を把握できているか
- 「良好な環境」の付加価値が、地域の環境や文化的背景と結びついたものであり、インバウンドに訴求するものとなっているか

3) 事業実施計画

- 事業内容が訪日外国人旅行者の滞在期間の延伸、消費額増加、コンテンツの価格の適正化、満足度・リピート率等の向上につながるものであるか。
- 保全と利用の好循環が達成されるものであり、持続可能・リジェネラティブな観光地域づくりの観点で具体的なメリットを生み出す事業となっているか
- 目指す地域の姿（アウトカム）と、本事業での獲得目標・成果（アウトプット）が達成できる体制・方法となっているか
- 事業のスケジュールは提案内容が実施できるものとなっているか

4) 実施体制と今後の連携イメージ

- 観光関係者だけでなく、保全に係る関係者を含め、地域の多様な機関と連携しているか
- 専門家等の第三者からの助言を受ける体制が構築されているか
- モデル事業実施後も自立的に活動が継続できる体制、多様な世代を巻き込める体制となっているか

5) 事業実施計画

- 関連する事業と適切な役割分担ができているか
- 関連する事業との連携により、事業効果の向上が見込めるものとなっているか

【スケジュール】

3月7日（金） 公募×切

（以下、想定）

4月中旬頃 検討会にて採択審査（非公開）

4月下旬頃 選定結果の通知・公表

- ※ 基本的には提出いただいた応募書類が主な評価対象となりますのでご注意ください。
- ※ 審査に関する質問等は受け付けません。